



## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月12日

上場会社名 株式会社オーシャンシステム 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 3096 URL <http://www.ocean-system.com>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)樋口 毅  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)磯西 雅夫 TEL (0256)33-3987  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	34,806	4.2	1,200	24.5	1,180	22.7	672	52.5
19年3月期	33,415	△2.4	963	56.4	962	47.6	441	47.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭			%	%
20年3月期	73	73	—	—	15.8	10.7	—	3.4
19年3月期	48	82	—	—	12.6	9.7	—	2.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
20年3月期	11,714	4,867	41.6	449	32		
19年3月期	10,296	3,671	35.7	406	44		

(参考) 自己資本 20年3月期 4,867百万円 19年3月期 3,671百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,098	△813	272	1,646
19年3月期	537	△592	248	1,088

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	— —	16 00	16 00	144	32.8	4.1
20年3月期	— —	20 00	20 00	216	27.1	5.1
21年3月期(予想)	— —	22 00	22 00	—	34.8	—

## 3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	18,395	5.9	590	29.0	580	23.5	124	△55.4	11	48
通期	38,390	10.3	1,419	18.3	1,400	18.6	685	1.9	63	24

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、24ページ「(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 会計処理基準に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 10,833,000株 19年3月期 9,033,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 一株 19年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、48ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	34,407	4.3	1,140	25.4	1,129	23.2	629	44.6
19年3月期	32,981	△2.4	909	65.8	917	54.9	435	62.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	68	97	—	—
19年3月期	48	18	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	11,273	4,607	4,607	40.9	425	30		
19年3月期	9,844	3,454	3,454	35.1	382	45		

(参考) 自己資本 20年3月期 4,607百万円 19年3月期 3,454百万円

## 2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	18,195	5.9	568	30.8	562	24.5	115	△52.7	10	67
通期	37,965	10.3	1,364	19.7	1,353	19.7	657	4.6	60	72

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報による判断および仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内企業の堅調な業績等で、緩やかな回復基調となりましたが、米国のサブプライムローン問題を契機とした金融市場の混乱や、原油価格高騰等に伴う物価上昇により、景気の先行きに不透明感が出てまいりました。

一方、食品業界におきましても、中国製ギョーザ事件や消費・賞味期限の改ざんなど、食の安全性を脅かす事件の発生、また、バイオエタノール燃料の生産増加に伴う食品価格の相次ぐ値上げ等への対応が食品関連企業の急務となっており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「安全、安心な食品の提供」を第一と考え、食材の品質・安全の更なる向上と、消費者の立場に立った販売価格設定での商品提供に努めてまいりました。また、平成19年7月に発生した新潟県中越沖地震により、一部店舗で被害を受けましたが、速やかに復旧し、被災地での営業活動は順調に行われております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は348億6百万円（前連結会計年度比4.2%増）となり、営業利益は12億円（前連結会計年度比24.5%増）、経常利益は11億80百万円（前連結会計年度比22.7%増）、当期純利益は6億72百万円（前連結会計年度比52.5%増）となりました。

当社グループの事業別売上高の状況は、次のとおりであります。

#### ①小売事業

小売事業につきましては、豆腐、納豆、乳製品などの日配食品について、製造メーカーとタイアップし、「EDLP（エブリデイ・ロー・プライス）」を引き続き推進し、安価での商品提供に努めてまいりました。また、販売促進方法を折込みチラシから、期間的にテレビコマーシャルに転換することにより、お客様からの認知度向上を図り、買上げ点数の増加に繋がりました。

また、各店舗に「品質管理パトロール員」を設置し、商品の賞味・消費期限チェックおよび原産地表示チェックを専門に行い、お客様の信頼を得られる品質管理体制の強化にも努めてまいりました。

店舗戦略面においては、4月に山形県内第2号店となる「業務スーパー桜田東店」を出店、5月に「チャレンジャー小千谷店」の増床と改装を実施し、9月には群馬県内に「業務スーパー元総社店」を出店いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は222億98百万円（前連結会計年度比4.5%増）、営業利益は6億35百万円（前連結会計年度比46.1%増）となりました。

#### ②弁当給食事業

弁当給食事業につきましては、東京都内で店頭販売用弁当の「こしひかり弁当」のご飯に、「魚沼産こしひかり」を100%使用することで商品内容のグレードアップを図り、順調に推移いたしました。また、関東地区にある、つくば店および群馬店の営業活動の強化により、当連結会計年度末での平日平均販売食数（委託給食を除く）は、76,500食（前連結会計年度末比8.7%増）となりました。

また、各製造拠点にQA（品質保証）担当員を選任し、異物混入の防止や、製造社員への衛生指導など、安心できる品質の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は65億24百万円（前連結会計年度比7.6%増）、営業利益は4億13百万円（前連結会計年度比23.7%増）となりました。

#### ③宅配事業

宅配事業につきましては、4月に札幌市のベッドタウンである千歳市内に営業所を開設し、北海道地区の販売エリアの開拓に努めてまいりました。また、代金回収業務の現金集金形態を削減し、銀行口座振替やクレジットカードによる決済方法を推進し、集金業務の効率化を図るとともに、営業活動業務に比重を置くことにより、新規顧客獲得および既存顧客の継続維持に繋がりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は54億48百万円（前連結会計年度比0.1%減）、営業利益は3億92百万円（前連結会計年度比1.6%増）となりました。

#### ④旅館事業

旅館事業につきましては、「和」を基本基調とした一部客室改装を実施するとともに、館内に料亭風の個室を新たに設け、日帰りのお客様も満足と安らぎを味わえる空間の提供に努めてまいりました。また、食材につきましては、地元漁港で水揚げされた鮮度の良い食材を直接仕入れることにより、顧客満足度を高め、稼働率向上を図ってまいりました。

しかしながら、平成19年7月に発生した新潟県中越沖地震による風評被害のため、県内外からの旅行者が減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5億35百万円（前連結会計年度比3.9%減）、営業利益は11百万円（前連結会計年度比60.0%減）となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、原油価格を始めとする諸物価は上昇して行くものと思われ、消費者の生活環境への不安は更に膨らみ、個人消費の伸び悩みが懸念されます。食品業界におきましても、消費が伸び悩む中、価格面・品質面ともに高いレベルが求められており、厳しい経営環境が継続するものと認識しております。

このような状況の中、当社は平成20年3月19日にジャスダック証券取引所への株式上場を果たすことができ、お客様および関係者の皆様への感謝の気持ちを忘れず、経営理念である「顧客第一主義」を一層推進する方針であります。また、当社グループ内におきましても、内部管理体制の強化や、従業員への経営理念浸透のための啓蒙活動、およびレベルアップを図るための教育を実施し、次元の高い企業グループへ邁進してまいりたいと考えております。

新規出店につきましては、小売事業において、長岡地区に生鮮食品スーパーのチャレンジャー店を2店舗、新潟県外に5店舗の業務スーパーの出店をそれぞれ計画しております。

当社グループの次期の見通しにつきましては、小売事業における新規出店による売上増加と、弁当給食事業における「こしひかり弁当」の販売拡大、および「フレッシュランチ39」の関東地区での営業力の強化を引き続き図ってまいります。

これにより通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高383億90百万円（前連結会計年度比10.3%増）、営業利益14億19百万円（前連結会計年度比18.3%増）、経常利益14億円（前連結会計年度比18.6%増）、当期純利益6億85百万円（前連結会計年度比1.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(イ)資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は42億29百万円（前連結会計年度末は33億円）であり、前連結会計年度比9億28百万円増加となりました。これは、主に現金及び預金が増加（前連結会計年度比6億8百万円増）し、売掛金が増加（前連結会計年度比1億63百万円増）したことによるものであります。

固定資産の残高は74億84百万円（前連結会計年度末は69億95百万円）であり、前連結会計年度比4億88百万円の増加となりました。これは、工場用地取得および店舗改修に伴う有形固定資産の増加（前連結会計年度比4億20百万円増）によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は117億14百万円（前連結会計年度末は102億円96百万円）となり、前連結会計年度比14億17百万円の増加となりました。

(ロ)負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は43億34百万円（前連結会計年度末は39億38百万円）であり、前連結会計年度比3億95百万円の増加となりました。これは、主に未払法人税等の増加（前連結会計年度比1億91百万円増）と買掛金の増加（前連結会計年度比1億63百万円増）によるものであります。

固定負債の残高は25億12百万円（前連結会計年度末は26億86百万円）であり、前連結会計年度比1億74百万円の減少となりました。これは、主に長期借入金の減少（前連結会計年度比2億5百万円減）によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は68億46百万円（前連結会計年度末は66億25百万円）となり、前連結会計年度比2億21百万円の増加となりました。

(ハ)純資産

当連結会計年度末における純資産合計は48億67百万円（前連結会計年度末は36億71百万円）であり、前連結会計年度比11億96百万円の増加となりました。これは、主に新株式の発行による資本金の増加（前連結会計年度比3億33百万円増）と資本準備金の増加（前連結会計年度比3億33百万円増）、および当期純利益6億72百万円の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億58百万円増加し、当連結会計年度末には、16億46百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因につきましては、次のとおりであります。

(イ)営業活動におけるキャッシュ・フロー

営業活動の結果取得した資金は10億98百万円（前連結会計年度比5億61百万円増）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益11億69百万円、減価償却費3億6百万円および仕入債務の増加額1億63百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額2億9百万円および法人税等の支払額3億23百万円であります。

(ロ)投資活動におけるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は8億13百万円（前連結会計年度比2億21百万円減）となりました。

これは、主に弁当給食事業における工場用地の取得および小売事業の店舗の新設ならびに改修に伴う有形固定資産の取得による支出7億37百万円によるものであります。

(ハ)財務活動におけるキャッシュ・フロー

財務活動の結果取得した資金は2億72百万円（前連結会計年度比24百万円増）となりました。

収入の内訳は、株式上場時の株式の発行による収入6億58百万円および長期借入れによる収入6億円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出8億41百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	—	—	34.9	35.7	41.6
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	—	34.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	2.4	4.5	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	30.9	17.1	30.2

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 平成18年3月期より連結財務諸表を作成しております。

2. 平成19年3月期以前は、非上場のため時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

3. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

4. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

5. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元の充実を経営上の重要課題の1つとして認識しております。配当原資確保のために財務体質の強化や収益力をアップして、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。また、内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと成長性、収益性の高い分野への設備投資などに投入していくこととしております。

前期の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり16円の配当を実施いたしました。この結果、配当性向は32.8%となりました。当期配当につきましても、大幅な増益となりましたので、4円増配し、1株当たり20円の配当をさせていただくことを予定しております。また、次期配当につきましては、上記の基本方針に基づき1株当たり22円とさせていただく予定であります。

#### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に対する投資判断は本稿以外の記載項目も併せて慎重に判断した上で行われる必要があると考えております。なお、本文中における将来に関する事項は、本決算短信発表日（平成20年5月12日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### ①フランチャイズ契約による事業の制約について

###### <小売事業>

当社グループが展開する小売事業のうち、業務スーパー事業は、(株)神戸物産をフランチャイザーとするエリアライセンス契約に基づき「業務スーパー」ブランドを使用した小売事業であります。

同事業における営業地域は、エリアライセンス契約により、平成20年3月31日現在、新潟県、福島県、宮城県、茨城県、群馬県、山形県および長野県に限定されております。

したがって、当社グループが同事業において「業務スーパー」ブランドを使用して営業地域を拡大していく場合には、既存フランチャイジーの営業地域を考慮しながら新たにエリアライセンス契約を締結する必要があります。

###### <弁当給食事業>

当社グループが展開する弁当給食事業は、主に、当社の100%子会社である(株)サンキューオールジャパン（以下、同社という）をフランチャイザーとする加盟店契約に基づき「フレッシュランチ39（サンキュー）」ブランドを使用して弁当を製造販売する事業および当社のオリジナルブランドである「こしひかり弁当」を首都圏で店頭および卸売販売する事業であります。

「フレッシュランチ39」ブランドにおける営業地域は、同社との加盟店契約により、平成20年3月31日現在、新潟県、群馬県、埼玉県、東京都、千葉県、茨城県および北海道に限定されております。

したがって、当社が同事業において「フレッシュランチ39」ブランドを使用して営業地域を拡大していく場合には、既存フランチャイジーの営業地域を考慮しながら新たに同社と加盟店契約を締結する必要があります。

###### <宅配事業>

当社グループが展開する宅配事業は、ヨシケイ開発(株)をフランチャイザーとするフランチャイズ契約に基づき、「ヨシケイ」ブランドを使用した夕食材料セット等を宅配する事業であります。

同事業における営業地域は、フランチャイズ契約により、平成20年3月31日現在、新潟県、群馬県、北海道の全域および栃木県の一部に限定されております。

したがって、当社グループが同事業において営業地域を拡大していく場合には、既存フランチャイジーの営業地域を考慮しながら新たにフランチャイズ契約を締結する必要があります。

##### ②小売事業における出店場所の確保について

当社グループが展開する小売事業では、当社ブランド「チャレンジャー」（生鮮食品スーパー）、およびエリアライセンス契約に基づいた「業務スーパー」（業務用食品のディスカウント販売）の2形態の店舗を主力としております。

これらの店舗は形態により、またその都度の事情により、土地、建物ともに自社所有する場合がありますが、双方あるいはいずれかを賃借する場合があります。

当社グループは、競合他社との競争の状況や市場規模に鑑み、優位な出店立地の確保に努めております。しかしながら、出店立地の購入または賃借に際し、土地所有者との交渉における条件面での折り合い等の理由により、必ずしも出店条件に合致する立地が確保できる保証はありません。

こうしたことから、出店立地確保が計画どおり進まない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

### ③法的規制等について

#### (イ)食品衛生および環境衛生等について

当社グループでは食品に関連する4つの事業を展開しており、いずれも「食品衛生法」の規定に基づき監督官庁から営業許可を取得しております。

また、弁当給食事業におきましては、自社工場で弁当を製造しており、「水質汚濁防止法」等、環境衛生関係の法令の規制を受けております。

当社グループでは、食品を取扱う企業として食品衛生および環境衛生の重要性に鑑み、法定検査に加え、専門組織を設置して定期的な自主検査を始めとした様々な施策を実施しております。

当社グループでは、衛生管理体制の一層の強化を図り、関係法令等の遵守に努めておりますが、万が一、衛生管理に重大な問題が発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

#### (ロ)表示等に関する法律について

当社グループの取扱う商品・サービスの提供に当たっては、販売時や広告媒体掲載時の表示等について、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」（通称：JAS法）、「不当景品類及び不当表示防止法」（通称：景品表示法）等が適用されます。

当社グループといたしましては、法令遵守を旨とし、適切な表示ならびに品質管理に努めておりますが、当社固有の品質表示問題のみならず、取引先における表示に関する違反事項の発生や、社会全般にわたる一般的な品質表示問題が発生した場合、また、現在予期し得ない法的規制等が設けられ、それらに基づく指導を受けた場合、業績に影響を与える可能性があります。

#### (ハ)食品循環資源の再利用等の促進に関する法律について

当社グループは、「食品循環資源の再利用等の促進に関する法律」（以下、「食品リサイクル法」）による規制を受けており、食品廃棄物の発生抑制、減量化、または食品循環資源の再利用に取組む義務を負っております。

現在、当社グループでは、残飯の飼料としての再生利用や、製造工程で発生する食品残渣の肥料としての再生利用を行うため、それぞれについてリサイクル業者と提携し、食品廃棄物の再生利用に積極的に取り組んでおります。

しかしながら、今後、さらに「食品リサイクル法」の規制が強化された場合には、当社グループ設備の増強等、新たな費用が発生、増加する可能性があります、業績に影響を与える可能性があります。

#### (ニ)容器包装に係る分別収集および再商品化の促進に関する法律について

当社グループは、「容器包装に係る分別収集および再商品化の促進に関する法律」（以下、「容器包装リサイクル法」）による規制を受けており、レジ袋等の容器包装の再商品化（リサイクル）、使用合理化の目標設定、容器包装の有償化やマイバック配布等の排出抑制促進に取組む義務を負っております。

現在、当社グループでは再商品化の義務を履行するために(財)日本容器包装リサイクル協会への委託費用を拠出しておりますが、平成20年4月からは市町村の再商品化費用への資金拠出も義務化され、費用負担が増える見込みであります。今後、「容器包装リサイクル法」の規制が強化された場合には、新たな費用が発生、増加する可能性があります、業績に影響を与える可能性があります。

#### (ホ)大規模小売店舗立地法について

当社グループが展開する小売事業の出店や増床等については、当該店舗の規模により「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」）の適用を受けることがあります。

「大店立地法」では、店舗面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、出店地域住民の生活環境を守る観点から、都道府県・政令指定都市が主体となり、交通渋滞、騒音、廃棄物処理等に関する審査が行われます。

当社グループは、出店計画に際し、地域環境を考慮した店舗構造、運営方法を検討し、地域住民や自治体との調整を図りながら出店を進める方針であります。法規制の変更により、出店計画に影響を与える可能性があります。

#### (へ)厚生年金の適用拡大について

当社グループでは、多数の短時間労働者（パートタイム社員）を雇用しております。今後、「厚生年金保険法」の改正等により、短時間労働者への厚生年金の適用範囲が拡大された場合には、厚生年金保険料の事業主負担の増加に繋がり、業績に影響を与える可能性があります。

#### ④食品の安全・安心について

食品業界におきましては、中国製食品への不信感の高まりや、BSE、鳥インフルエンザの流行等、食の安全・安心に係わる問題が重要な社会的課題となっており、消費者の品質に対する要求は一段と高まってきております。

当社グループでは、品質管理強化を目的として、専任部署の新設、増員を行い、食品関係諸法令の遵守を基本とした統一的な品質管理を実施しております。自社製造食品の自主検査や衛生指導の徹底、製造メーカーと連携した検査体制の確立等、種々の取組みを行うことにより、安全・安心な食品を販売する体制の強化を図ってきております。今後とも、品質、衛生に関する内・外部機関の検査の充実、製造メーカーの選定や立入り検査等の厳格化を始め、安全性確保の取組みに一層努めてまいります。食品の品質について予期し難い新たな問題等により、消費者動向が大きく変化するような風評等が発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑤個人情報の保護について

当社グループは、内部管理体制の強化等、個人情報の適切な取扱いのために必要な対策を講じておりますが、当社グループの扱う個人情報が漏洩した場合には、社会的信用の低下を招き、今後の営業活動に影響を及ぼす可能性があります。また、事後対応等に関するコストの発生により、業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑥競合の激化について

当社グループの小売事業は食料品小売事業に該当し、主に新潟県を中心に事業を行っております。新潟県における同事業は出店攻勢が相次ぎ、オーバーストア状態となっていると認識しております。このような状況の中、当社グループでは競争に勝ち抜いていくため、商品の差別化を図るとともに、EDLP（エブリデイ・ロー・プライス）政策等により経費を抑えたローコストオペレーションの実現を図ってまいります。

しかし、今後新たな競合店が出店する等、競合関係が変化した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑦人材の確保と育成について

当社グループが展開する事業は、その多くが労働集約型であり、事業を遂行する上で労働力としての人材の確保が非常に重要であります。優秀な人材を継続的に採用し育成を行い、適正な人員配置を実施し、労働環境を整備し、社員の定着を図ることが当社グループの成長にとって必要であると認識しております。このため、事業拡大に必要となる人材の確保と育成ができない場合には、将来の成長が鈍化し、業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑧敷金、差入保証金等の回収について

当社グループの小売事業における店舗は、主に賃借物件により出店を行っております。これら賃借物件におきましては、賃貸人に対し、敷金、保証金および建設協力金を差入れる場合があります。また、宅配事業および小売事業においては、FC本部とフランチャイズ契約を締結し、保証金の差入れを行っております。

したがいまして、当社グループ店舗等の賃借先、あるいはF C本部の経営状況などによっては、これら敷金・保証金等の回収や店舗営業の継続に支障が生じる可能性があります。

また、店舗等の不採算等により、当社グループが賃貸借契約終了前に契約の解除を行った場合には、当該契約に基づき敷金・保証金等の一部または全部が返還されないことがあるほか、将来において当該賃借先が保有する物件について賃借することが困難となる可能性があります。

#### ⑨減損会計の適用について

当社グループは、将来において経営環境の著しい変化などにより、保有資産が使用されている営業活動から生じる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込み等、減損の兆候が生じた場合には、減損損失を計上する可能性があります。

#### ⑩気象変動や天災について

当社グループが主に事業展開している新潟県は、自然災害のうち、近年において特に大きな地震と水害に見舞われております。店舗等が比較的集中している県央地区、長岡地区、新潟地区を中心とする大規模災害が発生した場合には、甚大な被害を受け、業績に影響を与える可能性があります。

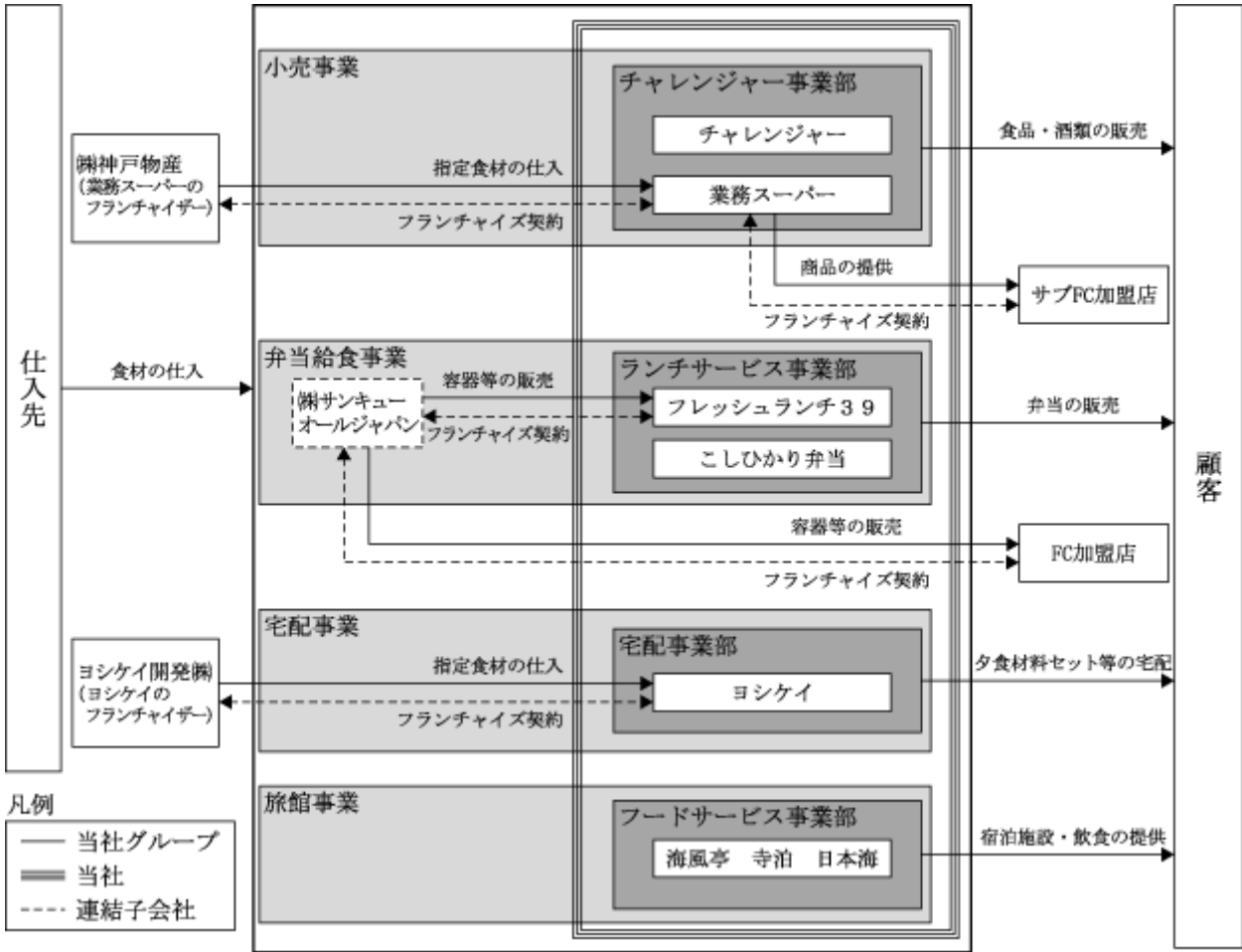
## 2 企業集団の状況

当社グループは、株式会社オーシャンシステム（当社）および連結子会社1社（株式会社サンキューオールジャパン）により構成されております。当社グループは「食」に関わる事業を展開しており、家庭用・業務用に多彩な食料品を店舗で提供する小売事業、企業で働く人に昼の弁当を提供する弁当給食事業、家庭での夕食メニューに即した食材を宅配する宅配事業、割烹旅館で非日常のメニューを提供する旅館事業について事業部制組織で展開しております。また、株式会社サンキューオールジャパンでは「フレッシュランチ39」のフランチャイズ展開を行っております。

当社グループの事業における位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

事業分野	事業内容	主要な会社	展開地域	備考
小売事業	食品スーパー「チャレンジャー」による展開	当社 チャレンジャー事業部	新潟県	
	「業務スーパー」の店舗展開およびフランチャイズエリア内におけるサブFCの指導・管理	当社 チャレンジャー事業部	新潟県、福島県、宮城県、茨城県、群馬県、山形県、長野県	(株)神戸物産のフランチャイジー
弁当給食事業	「フレッシュランチ39」等ブランドによる企業宅配弁当の製造および販売	当社 ランチサービス事業部	新潟県、群馬県、埼玉県、東京都、千葉県、茨城県、北海道	(株)サンキューオールジャパンのフランチャイジー
	「こしひかり弁当」ブランドによる弁当の製造および店頭販売ならびに卸売販売	当社 ランチサービス事業部	首都圏	
	オフィス・工場など企業内食堂の運営受託	当社 ランチサービス事業部	新潟県、群馬県	
	「フレッシュランチ39」のFC展開	(連結子会社) (株)サンキューオールジャパン	全国	
宅配事業	「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配	当社 宅配事業部	新潟県、群馬県、北海道、栃木県の一部	ヨシケイ開発(株)のフランチャイジー
旅館事業	「海風亭 寺泊 日本海」の経営	当社 フードサービス事業部	新潟県	

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「より良いものを、より安く」の理念のもと、お客様に「満足と豊かさ」を提供することにより社会に貢献することを目的に、「高い商品力でお客様からの圧倒的な支持を得られる」よう努力し、商品調達コストの削減で生じた利益はお客様に還元することを基本的な方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、商品およびサービスの競争力、販売活動や財務活動を含めた総合的な事業の収益性を表す売上高経常利益率を経営指標として設定しております。当面の目標としましては、売上高経常利益率4%を目標数値として掲げております。

なお、当連結会計年度における売上高経常利益率は3.4%（前連結会計年度2.9%）でありました。今後、お客様からの圧倒的な支持を得るよう努力し、常に収益の向上とコストの削減意識をもち、目標の達成に向け経営に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、目標としておりました株式上場を平成20年3月19日に果たすことができました。今後は、上場企業としてさらなる事業規模の拡大と経営基盤の強化に取り組む事業展開を図ってまいります。

今後の経営戦略としましては、小売事業と弁当給食事業の分野を積極的に展開し、事業規模の拡大を進めていく計画であります。小売事業の成長戦略は、ドミナント戦略に基づいた出店とサブFC店との相乗効果を図りながら出店エリアの拡大とシェアアップを目指してまいります。弁当給食事業の成長戦略は、関東圏（特に東京都内を中心とした首都圏）を積極的に開拓するため、供給体制の整備をしてまいります。

また、宅配事業におきましては、事業の効率化を目的に加工工場を建設し、製造部門の強化と商品の品質の向上を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取巻く経営環境は、依然として出店攻勢による店舗の飽和状態が続く中、価格・サービス競争は激化し、企業の優勝劣敗が進んでおります。また、食に関わる様々な事件により、消費者の食品に対する関心はますます高まり、安全、安心な食品はもとより、多種多様なニーズへの対応が厳しくなってきました。

こうした状況の中で、当社グループは、商品力を高め、安定した収益力の確保と企業競争力および財務体質の強化を図り、お客様からの支持を得られる企業グループとなるように、以下の課題を重点として取り組んでまいります。

##### ①安全、安心な食品とサービスの提供

当社グループで営む4つの事業は、いずれも食品を取扱っており、経営理念として「安全、安心な食品とサービスの提供」を掲げております。当社グループでは、食品の安全および衛生面の取り組みは最重要課題であると考え、関係法令等の遵守はもとより、自主検査の実施、QA（品質保証）担当者による定期巡回など、様々な施策を講じております。

食品の安全性に対する社会的意識の高まりもあり、今後、一層の品質管理、食品衛生管理の強化を図っていくことが重要であると考えております。

そのため、品質管理部門の組織充実と機能強化を行い、積極的な対応、取り組みを図ってまいります。

## ②事業規模の拡大

当社グループでは、さらなる企業成長によって収益を高めるためには、事業規模の拡大が課題であると認識しております。一方で、当社グループで展開する小売事業（「業務スーパー」）、弁当給食事業（除く「こしひかり弁当」）および宅配事業につきましては、エリアフランチャイズ契約により、営業可能地域について制約を受けております。そのため、事業規模の拡大を図るには、既存地域内におけるシェアアップと新規営業地域を拡大していくことが重要であると考えております。

小売事業につきましては、既存営業地域内に出店可能地域が存在しており、積極的に店舗展開を行うことにより事業の拡大を進めてまいります。また、店舗の統廃合や不採算店の業態変更等を行うことにより、効率的な経営や企業体質の強化を実践してまいります。

弁当給食事業における「フレッシュランチ39（サンキュー）」ブランドを用いた企業宅配弁当につきましては、既存営業地域における販売シェアの拡大、ならびに他のFC加盟店との交渉等により営業エリアの拡大を図ってまいります。また、当社独自の「こしひかり弁当」ブランドを使用した店頭販売用弁当につきましては、営業地域の制約を受けずに販売することが可能であるため、東京都内を中心とした首都圏をターゲットに積極的に開拓を進めてまいります。

宅配事業につきましては、効率的な営業活動を行うために、代金口座振替やクレジットカード決済を積極的に推進することにより現金集金業務を削減し、営業車の大型化による配送効率を向上させるなど、営業力の強化を図ることが重要であると考えております。また、お客様ニーズを常に考慮した商品アイテムで、既存営業地域での販売シェア拡大、売上増加を図ってまいります。

## ③コスト削減による採算性の向上

当社グループでは、「より良いものを、より安く」提供することを経営理念としており、この理念がお客様からの支持を得るための重要なポイントと考えております。そのため商品の調達コストを削減したことから生ずる利益はお客様に還元することを方針としております。この方針を堅持し、当社グループが継続して利益を伸ばしていくためには、経費を削減し、効率と生産性を高めていく必要があります。そのために、「ジャスト・イン・タイム」の考え方を導入し、継続的な業務改善に取り組んでおり、全社的なムダ取りや在庫削減を行っております。

当社グループでは、今後も継続して経費を削減による採算性の向上に努めてまいります。また、仕入先との連携を深めており、サプライチェーン全体でのロスや非効率削減を果たし、安定した収益体制を目指してまいります。

## ④コンプライアンスの徹底

企業経営を巡る不祥事が相次いで発生しており、社会的にコンプライアンスに対する関心が非常に高まり、企業経営において、コンプライアンスが最優先課題となっております。

特に食品関連企業におきましては、不祥事を起こし、その法的・社会的責任から、企業業績に決定的な影響を受け、存続基盤さえ失った企業もあります。

当社グループといたしましても、こうした事例を重く受け止め、経営理念にコンプライアンス重視を掲げており、経営トップによるコンプライアンス委員会の設置を始め、マニュアルの制定、啓蒙、研修実施を行っております。今後も、コンプライアンス強化に向けた施策の取組みに注力し、透明度の高い経営を目指してまいります。

## ⑤人材の確保と育成

当社グループが今後も店舗展開を進めていく上で、人材の確保と育成は重要課題として位置付けております。今後、さらに出店スピードが加速した場合に備えて、中途採用による優秀な人材の確保に努めるとともに、新卒者の育成とフォローアップ体制を確立し、早期戦力化を図ってまいります。

⑥環境保全への配慮

近年のリサイクル活動の定着や、環境に配慮した製品の普及が進む中で、環境問題への取組みは今後さらに高まるものと予想されます。当社グループにおきましてもその取組みは重要な課題であると考えております。

当社グループでは、水質汚濁防止法、食品リサイクル法、容器包装リサイクル法など環境衛生関係の法を遵守するため、必要な人材配置ならびに設備機器への投資を行っており、また社員への啓蒙活動にも取り組んでおります。

環境問題に対する規制は、年々強化されるものと予想され、今後におきましても環境保全への配慮を重視し、規制に対応すべく積極的に環境投資を推進していく方針であります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

平成20年5月12日開催の取締役会におきまして、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」を一部改正することを決議いたしました。内容につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所に提出し、開示いたします「コーポレート・ガバナンス報告書」に記載される事項と内容が重複しますので、記載を省略しております。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	1,187,844		1,796,243			
2 売掛金		838,732		1,002,457			
3 たな卸資産		859,845		1,053,691			
4 繰延税金資産		112,557		110,859			
5 その他		325,031		288,110			
貸倒引当金		△ 23,158		△ 21,670			
流動資産合計		3,300,853	32.1	4,229,691	36.1	928,837	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	6,053,193		6,284,935			
減価償却累計額		△ 2,967,225	3,085,967	△ 3,209,816	3,075,119		
(2) 機械装置及び運搬具		147,638		216,565			
減価償却累計額		△ 83,647	63,990	△ 105,577	110,987		
(3) 土地	※1		2,255,692		2,593,522		
(4) 建設仮勘定			—		20,698		
(5) その他		114,019		148,540			
減価償却累計額		△ 87,800	26,218	△ 96,577	51,962		
有形固定資産合計			5,431,869		5,852,290	50.0	420,420
2 無形固定資産							
(1) のれん			9,514		6,241		
(2) その他			176,101		212,566		
無形固定資産合計			185,615		218,808	1.9	33,192
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			36,936		39,240		
(2) 繰延税金資産			461,742		476,091		
(3) 前払年金費用			17,578		35,725		
(4) その他			926,705		892,901		
貸倒引当金			△ 64,606		△ 30,542		
投資その他の資産合計			1,378,356	13.4	1,413,415	12.0	35,059
固定資産合計			6,995,842	67.9	7,484,514	63.9	488,672
資産合計			10,296,695	100.0	11,714,206	100.0	1,417,510

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※1	2,092,844		2,255,880		
2 短期借入金	※1	747,656		711,720		
3 未払法人税等		187,659		378,732		
4 賞与引当金		131,424		132,353		
5 役員賞与引当金		11,310		—		
6 その他		767,978		855,798		
流動負債合計		3,938,872	38.2	4,334,486	37.0	395,613
II 固定負債						
1 長期借入金	※1	1,689,352		1,484,196		
2 役員退職慰労引当金		701,457		747,800		
3 その他		295,554		280,197		
固定負債合計		2,686,363	26.1	2,512,193	21.4	△174,170
負債合計		6,625,236	64.3	6,846,679	58.4	221,442
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		468,350	4.6	801,710	6.9	333,360
2 資本剰余金		21,193	0.2	354,553	3.0	333,360
3 利益剰余金		3,181,427	30.9	3,709,476	31.7	528,048
株主資本合計		3,670,971	35.7	4,865,739	41.6	1,194,768
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金		488		1,787		
評価・換算差額等合計		488	0.0	1,787	0.0	1,299
純資産合計		3,671,459	35.7	4,867,527	41.6	1,196,067
負債純資産合計		10,296,695	100.0	11,714,206	100.0	1,417,510

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高								
1 小売事業売上高		21,342,930			22,298,191			
2 弁当給食事業売上高		6,064,190			6,524,900			
3 宅配事業売上高		5,451,709			5,448,768			
4 旅館事業売上高		556,998	33,415,829	100.0	535,092	34,806,952	100.0	1,391,123
II 売上原価								
1 小売事業売上原価		17,047,067			17,761,790			
2 弁当給食事業売上原価		4,053,188			4,327,483			
3 宅配事業売上原価		3,409,839			3,429,353			
4 旅館事業売上原価		155,702	24,665,797	73.8	154,489	25,673,117	73.8	1,007,319
売上総利益			8,750,031	26.2		9,133,835	26.2	383,804
III 販売費及び一般管理費	※1		7,786,210	23.3		7,933,694	22.8	147,483
営業利益			963,820	2.9		1,200,140	3.4	236,320
IV 営業外収益								
1 受取利息		1,078			2,876			
2 受取配当金		588			1,008			
3 受取協賛金		22,954			23,471			
4 受取家賃		11,239			11,545			
5 原子力立地給付金		7,921			7,227			
6 その他		22,483	66,265	0.2	22,329	68,458	0.2	2,193
V 営業外費用								
1 支払利息		30,553			36,442			
2 貸倒引当金繰入額		18,000			—			
3 株式公開関連費用		—			28,621			
4 株式交付費		—			9,804			
5 その他		19,272	67,825	0.2	12,997	87,866	0.2	20,041
経常利益			962,260	2.9		1,180,732	3.4	218,472

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	1,374			—			
2 貸倒引当金戻入額		5,177			4,361			
3 保険金収入	※3	—			74,558			
4 その他		—	6,551	0.0	1,520	80,439	0.2	73,888
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※4	3,431			16,742			
2 賃借契約解約損		—			13,439			
3 災害損失	※3.5	—			55,794			
4 減損損失	※6	69,498			—			
5 店舗閉鎖損失	※7	65,653			—			
6 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		34,907			—			
7 その他		2,805	176,296	0.5	5,758	91,735	0.3	△84,560
税金等調整前当期純利益			792,515	2.4		1,169,436	3.3	376,921
法人税、住民税 及び事業税		343,107			510,392			
法人税等調整額		8,339	351,447	1.1	△13,532	496,860	1.4	145,412
当期純利益			441,068	1.3		672,576	1.9	231,508

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	468,350	21,193	2,860,765	3,350,308	215	3,350,524
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	△108,396	△108,396	—	△108,396
役員賞与	—	—	△12,010	△12,010	—	△12,010
当期純利益	—	—	441,068	441,068	—	441,068
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	272	272
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	—	—	320,662	320,662	272	320,935
平成19年3月31日残高(千円)	468,350	21,193	3,181,427	3,670,971	488	3,671,459

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	468,350	21,193	3,181,427	3,670,971	488	3,671,459
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	333,360	333,360	—	666,720	—	666,720
剰余金の配当	—	—	△144,528	△144,528	—	△144,528
当期純利益	—	—	672,576	672,576	—	672,576
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	1,299	1,299
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	333,360	333,360	528,048	1,194,768	1,299	1,196,067
平成20年3月31日残高(千円)	801,710	354,553	3,709,476	4,865,739	1,787	4,867,527

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		792,515	1,169,436	
2 減価償却費		277,449	306,662	
3 減損損失		69,498	—	
4 受取利息及び受取配当金		△1,666	△3,884	
5 支払利息		30,553	36,442	
6 保険解約損益		1,646	—	
7 保険金収入		—	△74,558	
8 固定資産売却益		△1,374	—	
9 固定資産除却損		1,413	12,089	
10 賃借契約解約損		—	917	
11 店舗閉鎖損失		29,201	5,758	
12 災害損失		—	55,794	
13 投資有価証券消却損		2,805	—	
14 役員退職慰労引当金の増加額		73,357	46,343	
15 貸倒引当金の増減額(△は減少)		43,343	△35,551	
16 賞与引当金の増減額(△は減少)		△34,725	929	
17 役員賞与引当金の増減額(△は減少)		11,310	△11,310	
18 販売促進引当金の減少額		△129,248	—	
19 売上債権の増加額		△216,772	△131,393	
20 たな卸資産の増減額(△は増加)		18,701	△209,779	
21 未収入金の増加額		△19,888	△609	
22 仕入債務の増加額		147,271	163,036	
23 未払消費税等の増減額(△は減少)		△9,301	8,820	
24 役員賞与の支払額		△12,010	—	
25 株式交付費		—	9,804	
26 その他		△138,321	91,319	
小計		935,758	1,440,268	504,509
27 利息及び配当金の受取額		1,643	3,603	
28 利息の支払額		△31,502	△36,448	
29 法人税等の支払額		△368,279	△323,051	
30 災害損失による支払額		—	△30,777	
31 災害保険金の受取額		—	45,396	
営業活動によるキャッシュ・フロー		537,620	1,098,989	561,369
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△34,416	△101,730	
2 定期預金の払戻による収入		48,638	51,600	
3 有形固定資産の取得による支出		△540,138	△737,439	
4 有形固定資産の売却による収入		37,735	—	
5 無形固定資産の取得による支出		△6,512	△24,783	
6 店舗営業権譲渡による収入		50,000	—	
7 投資有価証券の取得による支出		△28,835	△123	
8 投資有価証券の清算による収入		394	—	
9 出資金の払込による支出		△2,347	△1,944	
10 出資金の返還による収入		400	20	
11 長期貸付金の返済による収入		1,200	—	
12 敷金・保証金の預入による支出		△118,094	△23,048	
13 敷金・保証金の返済による収入		11,021	7,463	
14 保険積立による支出		△21,084	△24,568	
15 保険解約による収入		9,906	41,257	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△592,133	△813,296	△221,163

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 長期借入れによる収入		1,150,000	600,000	
2 長期借入金の返済による支出		△793,148	△841,092	
3 株式の発行による収入		—	658,195	
4 配当金の支払額		△108,396	△144,528	
財務活動によるキャッシュ・フロー		248,456	272,575	24,119
IV 現金及び現金同等物の増加額		193,942	558,268	364,325
V 現金及び現金同等物の期首残高		894,554	1,088,497	193,942
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,088,497	1,646,765	558,268

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)サンキューオールジャパン	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産                      商品および原材料                      小売事業                      店舗在庫品は売価還元法による原価法(ただし、生鮮食品については最終仕入原価法)                      物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法                      弁当給食事業                      最終仕入原価法(ただし、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法)                      宅配事業および旅館事業                      最終仕入原価法</p> <p>貯蔵品                      最終仕入原価法</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>② たな卸資産                      商品および原材料                      小売事業                      同左</p> <p>弁当給食事業                      同左</p> <p>宅配事業および旅館事業                      同左</p> <p>貯蔵品                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。また、事業用定期借地契約による借地上の建物および構築物については、残存価額を零とした借地契約期間を耐用年数とする定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が1,062千円、営業利益が6,075千円、経常利益が6,075千円、税金等調整前当期純利益が6,075千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理 方法	_____	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基 準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費が11,310千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、それぞれ11,310千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 販売促進引当金 平成18年5月31日をもって景品等の交換が終了したため、販売促進引当金の計上はありません。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ _____</p> <p>④ _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。 なお、当連結会計年度末においては、年金掛金拠出額のうち17,578千円を投資その他の資産の前払年金費用に計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度より、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号）を早期適用し、役員退職慰労金支給内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。 この変更により、連結子会社の当連結会計年度の発生額1,650千円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額34,907千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益および経常利益は1,650千円減少し、税金等調整前当期純利益は36,557千円減少しております。 なお、この変更は下半期に行われたため、当中間連結会計期間は従来の方法を採用しております。したがって、当中間連結会計期間は変更後の方法を採用した場合に比べ、営業利益および経常利益は825千円多く、税金等調整前中間純利益は35,732千円多く計上されております。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、年金掛金拠出額のうち35,725千円を投資その他の資産の前払年金費用に計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左				
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 当社グループでヘッジ会計を行っているのは、連結財務諸表提出会社のみであり、金利スワップについては特例処理の条件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="520 719 933 853"> <thead> <tr> <th data-bbox="520 719 703 752">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="703 719 933 752">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="520 752 703 853">金利スワップ取引</td> <td data-bbox="703 752 933 853">借入利息の金利変動リスクを回避すること</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 資金調達コストの低減を図り、将来の金利の相場変動リスク回避を行うこと、またはキャッシュ・フローの固定化を目的としております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理のため有効性の評価は省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ取引の開始に当たっては、当該取引がヘッジ取引に関する規定にしたがった取引であることを確認のうえ適切な社内承認手続きが行われているものをヘッジ取引としております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ取引	借入利息の金利変動リスクを回避すること	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ取引	借入利息の金利変動リスクを回避すること					
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左				
4 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左				
5 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左				

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金（現金及び現金同等物）は、 手許現金、随時引き出し可能な預金お よび容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に償還日 の到来する短期投資からなっておりま す。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,671,459千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた「原子力立地給付金」は、「営業外収益」の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度における「原子力立地給付金」は3,845千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書) 「店舗閉鎖損失」は、前連結会計年度まで「特別損失」に区分掲記しておりましたが、「特別損失」の合計額の100分の10を下回ったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における、特別損失の「その他」に含まれている「店舗閉鎖損失」は5,758千円であります。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 担保に供している資産は次のとおりであります。	※1 担保に供している資産は次のとおりであります。
定期預金 10,012千円	定期預金 10,044千円
建物及び構築物 1,705,677千円	建物及び構築物 932,145千円
土地 1,493,045千円	土地 1,310,971千円
計 3,208,734千円	計 2,253,160千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
買掛金 2,059千円	買掛金 1,346千円
短期借入金 428,920千円	短期借入金 486,548千円
長期借入金 1,289,352千円	長期借入金 1,064,196千円
計 1,720,331千円	計 1,552,090千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,095千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,948,553千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">110,470千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,310千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">29,220千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41,850千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	35,095千円	給与手当	2,948,553千円	賞与引当金繰入額	110,470千円	役員賞与引当金繰入額	11,310千円	退職給付費用	29,220千円	役員退職慰労引当金繰入額	41,850千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,745千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,936,925千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">109,649千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,283千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65,863千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	2,745千円	給与手当	2,936,925千円	賞与引当金繰入額	109,649千円	退職給付費用	22,283千円	役員退職慰労引当金繰入額	65,863千円
貸倒引当金繰入額	35,095千円																						
給与手当	2,948,553千円																						
賞与引当金繰入額	110,470千円																						
役員賞与引当金繰入額	11,310千円																						
退職給付費用	29,220千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	41,850千円																						
貸倒引当金繰入額	2,745千円																						
給与手当	2,936,925千円																						
賞与引当金繰入額	109,649千円																						
退職給付費用	22,283千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	65,863千円																						
<p>※2 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,374千円</td> </tr> </table>	土地	1,374千円	<p>※2</p> <hr style="width: 50%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>																				
土地	1,374千円																						
<p>※3</p> <hr style="width: 50%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>	<p>※3 保険金収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新潟県中越沖地震による 損害保険金収入</td> <td style="text-align: right;">45,396千円</td> </tr> <tr> <td>生命保険解約による保険解約益</td> <td style="text-align: right;">29,162千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">74,558千円</td> </tr> </table>	新潟県中越沖地震による 損害保険金収入	45,396千円	生命保険解約による保険解約益	29,162千円	計	74,558千円																
新潟県中越沖地震による 損害保険金収入	45,396千円																						
生命保険解約による保険解約益	29,162千円																						
計	74,558千円																						
<p>※4 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">2,017千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">998千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">415千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,431千円</td> </tr> </table>	撤去費用	2,017千円	建物及び構築物	998千円	その他	415千円	計	3,431千円	<p>※4 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">10,553千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,602千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">586千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">16,742千円</td> </tr> </table>	撤去費用	10,553千円	建物及び構築物	5,602千円	その他	586千円	計	16,742千円						
撤去費用	2,017千円																						
建物及び構築物	998千円																						
その他	415千円																						
計	3,431千円																						
撤去費用	10,553千円																						
建物及び構築物	5,602千円																						
その他	586千円																						
計	16,742千円																						
<p>※5</p> <hr style="width: 50%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>	<p>※5 災害損失</p> <p>平成19年7月16日に発生した新潟県中越沖地震により、当社グループの営業地域が被災し、この地震に伴う損失金額を計上しております。この震災に関連した損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">15,933千円</td> </tr> <tr> <td>復旧費用</td> <td style="text-align: right;">39,860千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">55,794千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該店舗の商品および固定資産等に対して、損害保険を付保しており、保険金収入45,396千円は特別利益に計上しております。</p>	商品廃棄損	15,933千円	復旧費用	39,860千円	計	55,794千円																
商品廃棄損	15,933千円																						
復旧費用	39,860千円																						
計	55,794千円																						

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																						
<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途 (数)</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小売事業 新潟県新潟市</td> <td>店舗 (1)</td> <td>土地他</td> <td>47,850千円</td> </tr> <tr> <td>宅配事業 新潟県三条市</td> <td>加工場 (1)</td> <td>建物他</td> <td>20,213千円</td> </tr> <tr> <td>新潟県南魚沼市</td> <td>営業所 (1)</td> <td>建物他</td> <td>1,434千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として各事業毎の支社および店舗等を基本単位としてグルーピングを行っておりますが、賃貸用不動産については物件単位によってグルーピングを行っております。用途変更した資産については帳簿価額を回収可能額まで減額した当該減少額、移転計画により除却とすることが確定している資産については当連結会計年度末の帳簿価額を減損損失 (69,498千円) として特別損失に計上いたしました。その内訳は、以下のとおりであります。なお、当該資産グループの回収可能額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値の測定は、将来キャッシュ・フローを2.5%で割引いて算出しており、また、正味売却価額については路線価方式による相続税評価額を使用しております。</p> <table> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">36,575千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31,559千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,363千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">69,498千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途 (数)	種類	金額	小売事業 新潟県新潟市	店舗 (1)	土地他	47,850千円	宅配事業 新潟県三条市	加工場 (1)	建物他	20,213千円	新潟県南魚沼市	営業所 (1)	建物他	1,434千円	土地	36,575千円	建物及び構築物	31,559千円	その他	1,363千円	計	69,498千円	<p>※6</p> <hr/>														
場所	用途 (数)	種類	金額																																				
小売事業 新潟県新潟市	店舗 (1)	土地他	47,850千円																																				
宅配事業 新潟県三条市	加工場 (1)	建物他	20,213千円																																				
新潟県南魚沼市	営業所 (1)	建物他	1,434千円																																				
土地	36,575千円																																						
建物及び構築物	31,559千円																																						
その他	1,363千円																																						
計	69,498千円																																						
<p>※7 店舗閉鎖損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の店舗および営業所について店舗閉鎖損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途 (数)</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小売事業 新潟県新潟市</td> <td>店舗 (2)</td> <td>15,558千円</td> </tr> <tr> <td>新潟県加茂市</td> <td>店舗 (1)</td> <td>7,690千円</td> </tr> <tr> <td>長野県佐久市</td> <td>店舗 (1)</td> <td>40,061千円</td> </tr> <tr> <td>宅配事業 新潟県新潟市</td> <td>営業所 (1)</td> <td>214千円</td> </tr> <tr> <td>群馬県渋川市</td> <td>営業所 (1)</td> <td>333千円</td> </tr> <tr> <td>札幌市東区</td> <td>営業所 (1)</td> <td>1,676千円</td> </tr> <tr> <td>北海道江別市</td> <td>営業所 (1)</td> <td>118千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>閉鎖に係る費用について店舗閉鎖損失 (65,653千円) として特別損失に計上いたしました。その内訳は、以下のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">57,654千円</td> </tr> <tr> <td>保証金等解約損</td> <td style="text-align: right;">22,906千円</td> </tr> <tr> <td>リース契約解約損</td> <td style="text-align: right;">20,546千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">13,711千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">835千円</td> </tr> <tr> <td>店舗営業権譲渡収入</td> <td style="text-align: right;">△50,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">65,653千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途 (数)	金額	小売事業 新潟県新潟市	店舗 (2)	15,558千円	新潟県加茂市	店舗 (1)	7,690千円	長野県佐久市	店舗 (1)	40,061千円	宅配事業 新潟県新潟市	営業所 (1)	214千円	群馬県渋川市	営業所 (1)	333千円	札幌市東区	営業所 (1)	1,676千円	北海道江別市	営業所 (1)	118千円	建物及び構築物除却損	57,654千円	保証金等解約損	22,906千円	リース契約解約損	20,546千円	撤去費用	13,711千円	その他	835千円	店舗営業権譲渡収入	△50,000千円	計	65,653千円	<p>※7</p> <hr/>
場所	用途 (数)	金額																																					
小売事業 新潟県新潟市	店舗 (2)	15,558千円																																					
新潟県加茂市	店舗 (1)	7,690千円																																					
長野県佐久市	店舗 (1)	40,061千円																																					
宅配事業 新潟県新潟市	営業所 (1)	214千円																																					
群馬県渋川市	営業所 (1)	333千円																																					
札幌市東区	営業所 (1)	1,676千円																																					
北海道江別市	営業所 (1)	118千円																																					
建物及び構築物除却損	57,654千円																																						
保証金等解約損	22,906千円																																						
リース契約解約損	20,546千円																																						
撤去費用	13,711千円																																						
その他	835千円																																						
店舗営業権譲渡収入	△50,000千円																																						
計	65,653千円																																						

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,033,000	—	—	9,033,000

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	108,396	12	平成18年3月31日	平成18年6月19日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	144,528	16	平成19年3月31日	平成19年6月20日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,033,000	1,800,000	—	10,833,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

公募増資による増加 1,800,000株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	144,528	16	平成19年3月31日	平成19年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	216,660	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,187,844千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△99,347千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,088,497千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,187,844千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△99,347千円</u>	現金及び現金同等物	1,088,497千円	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,796,243千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△149,478千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,646,765千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,796,243千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△149,478千円</u>	現金及び現金同等物	1,646,765千円
現金及び預金勘定	1,187,844千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△99,347千円</u>												
現金及び現金同等物	1,088,497千円												
現金及び預金勘定	1,796,243千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△149,478千円</u>												
現金及び現金同等物	1,646,765千円												

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	小売事業 (千円)	弁当給食 事業 (千円)	宅配事業 (千円)	旅館事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,342,930	6,064,190	5,451,709	556,998	33,415,829	—	33,415,829
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	124,347	290,345	15,376	11,392	441,461	(441,461)	—
計	21,467,278	6,354,535	5,467,085	568,390	33,857,290	(441,461)	33,415,829
営業費用	21,032,400	6,020,016	5,080,615	538,816	32,671,849	(219,840)	32,452,008
営業利益	434,877	334,518	386,470	29,574	1,185,440	(221,620)	963,820
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	4,530,828	2,924,973	936,640	724,692	9,117,134	1,179,561	10,296,695
減価償却費	133,175	80,114	13,613	45,205	272,109	5,340	277,449
減損損失	47,850	—	21,647	—	69,498	—	69,498
資本的支出	175,988	280,738	25,210	16,689	498,627	50,409	549,036

(注) 1 事業の区分は、商品、製品の種類・性質、販売方法の類似性を考慮して区分しております。

## 2 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
小売事業	食品スーパー「チャレンジャー」の運営、業務用食品販売「業務スーパー」の運営ならびにサブFC展開
弁当給食事業	「フレッシュランチ39」等のブランドによる企業宅配弁当の製造販売、「こしひかり弁当」ブランドによる弁当製造販売、企業内食堂の運営受託、「フレッシュランチ39」ブランドのFC展開
宅配事業	「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配
旅館事業	旅館「海風亭 寺泊 日本海」の経営

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用 229,165千円であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金および親会社の管理本部に係る資産等 1,179,561 千円であります。

## 5 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3(3)③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて「小売事業」で3,412千円、「弁当給食事業」で3,277千円、「宅配事業」で1,809千円、「旅館事業」で201千円それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(連結子会社における役員退職慰労引当金の計上)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3(3)⑥に記載のとおり、連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度より、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)を早期適用し、役員退職慰労金支給内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて「弁当給食事業」で1,650千円営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	小売事業 (千円)	弁当給食 事業 (千円)	宅配事業 (千円)	旅館事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,298,191	6,524,900	5,448,768	535,092	34,806,952	—	34,806,952
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	170,983	423,425	7,872	8,116	610,397	(610,397)	—
計	22,469,174	6,948,326	5,456,640	543,208	35,417,350	(610,397)	34,806,952
営業費用	21,833,716	6,534,568	5,063,945	531,382	33,963,612	(356,800)	33,606,811
営業利益	635,457	413,757	392,695	11,826	1,453,737	(253,596)	1,200,140
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	4,506,672	3,301,605	1,135,811	701,143	9,645,232	2,068,973	11,714,206
減価償却費	144,148	95,622	15,996	44,207	299,975	6,687	306,662
資本的支出	191,223	393,522	123,188	14,922	722,856	48,817	771,674

(注) 1 事業の区分は、商品、製品の種類・性質、販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
小売事業	食品スーパー「チャレンジャー」の運営、業務用食品販売「業務スーパー」の運営ならびにサブFC展開
弁当給食事業	「フレッシュランチ39」等のブランドによる企業宅配弁当の製造販売、「こしひかり弁当」ブランドによる弁当製造販売、企業内食堂の運営受託、「フレッシュランチ39」ブランドのFC展開
宅配事業	「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配
旅館事業	旅館「海風亭 寺泊 日本海」の経営

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用258,833千円であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金および親会社の管理本部に係る資産等2,068,973千円であります。

5 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が1,062千円、営業利益が6,075千円、経常利益が6,075千円、税金等調整前当期純利益が6,075千円それぞれ減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)および当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)および当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>499,371</td> <td>215,863</td> <td>283,508</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>795,441</td> <td>384,121</td> <td>411,319</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>25,439</td> <td>14,643</td> <td>10,796</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>82,351</td> <td>33,552</td> <td>48,798</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,402,603</td> <td>648,180</td> <td>754,423</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>244,705千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>539,732千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>784,437千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>287千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>886千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,174千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>270,006千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>245,264千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>29,210千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1,174千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	499,371	215,863	283,508	工具器具備品	795,441	384,121	411,319	車両運搬具	25,439	14,643	10,796	ソフトウェア	82,351	33,552	48,798	合計	1,402,603	648,180	754,423	1年以内	244,705千円	1年超	539,732千円	合計	784,437千円	1年以内	287千円	1年超	886千円	合計	1,174千円	支払リース料	270,006千円	減価償却費相当額	245,264千円	支払利息相当額	29,210千円	減損損失	1,174千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>532,168</td> <td>258,637</td> <td>273,530</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>715,504</td> <td>422,006</td> <td>293,497</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>20,465</td> <td>15,127</td> <td>5,337</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>83,523</td> <td>48,846</td> <td>34,676</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,351,661</td> <td>744,618</td> <td>607,042</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>230,613千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>401,869千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>632,483千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>287千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>599千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>886千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>277,880千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>287千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>253,272千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24,620千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	532,168	258,637	273,530	工具器具備品	715,504	422,006	293,497	車両運搬具	20,465	15,127	5,337	ソフトウェア	83,523	48,846	34,676	合計	1,351,661	744,618	607,042	1年以内	230,613千円	1年超	401,869千円	合計	632,483千円	1年以内	287千円	1年超	599千円	合計	886千円	支払リース料	277,880千円	リース資産減損勘定の取崩額	287千円	減価償却費相当額	253,272千円	支払利息相当額	24,620千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																						
機械装置	499,371	215,863	283,508																																																																																						
工具器具備品	795,441	384,121	411,319																																																																																						
車両運搬具	25,439	14,643	10,796																																																																																						
ソフトウェア	82,351	33,552	48,798																																																																																						
合計	1,402,603	648,180	754,423																																																																																						
1年以内	244,705千円																																																																																								
1年超	539,732千円																																																																																								
合計	784,437千円																																																																																								
1年以内	287千円																																																																																								
1年超	886千円																																																																																								
合計	1,174千円																																																																																								
支払リース料	270,006千円																																																																																								
減価償却費相当額	245,264千円																																																																																								
支払利息相当額	29,210千円																																																																																								
減損損失	1,174千円																																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																						
機械装置	532,168	258,637	273,530																																																																																						
工具器具備品	715,504	422,006	293,497																																																																																						
車両運搬具	20,465	15,127	5,337																																																																																						
ソフトウェア	83,523	48,846	34,676																																																																																						
合計	1,351,661	744,618	607,042																																																																																						
1年以内	230,613千円																																																																																								
1年超	401,869千円																																																																																								
合計	632,483千円																																																																																								
1年以内	287千円																																																																																								
1年超	599千円																																																																																								
合計	886千円																																																																																								
支払リース料	277,880千円																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	287千円																																																																																								
減価償却費相当額	253,272千円																																																																																								
支払利息相当額	24,620千円																																																																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>30,890千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75,517千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,407千円</td> </tr> </table>	1年以内	30,890千円	1年超	75,517千円	合計	106,407千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>26,730千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50,513千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,244千円</td> </tr> </table>	1年以内	26,730千円	1年超	50,513千円	合計	77,244千円																																																																												
1年以内	30,890千円																																																																																								
1年超	75,517千円																																																																																								
合計	106,407千円																																																																																								
1年以内	26,730千円																																																																																								
1年超	50,513千円																																																																																								
合計	77,244千円																																																																																								

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <p style="padding-left: 40px;">未払事業税 28,787千円</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金 53,164千円</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金対応分社会保険料 5,897千円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 24,707千円</p> <p style="padding-left: 60px;">小計 112,557千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費 67,933千円</p> <p style="padding-left: 40px;">減損損失(土地) 55,650千円</p> <p style="padding-left: 40px;">子会社資産評価差額 47,503千円</p> <p style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金 284,063千円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 18,135千円</p> <p style="padding-left: 60px;">小計 473,285千円</p> <p style="padding-left: 40px;">評価性引当金 △6,872千円</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計 578,970千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債 ー千円</p> <p>(2) 固定負債</p> <p style="padding-left: 40px;">固定資産圧縮積立金 △4,339千円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額 △331千円</p> <p style="padding-left: 60px;">小計 △4,671千円</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計 △4,671千円</p> <p style="padding-left: 40px;">差引：繰延税金資産 574,299千円</p>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <p style="padding-left: 40px;">未払事業税 30,169千円</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金 53,540千円</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金対応分社会保険料 5,976千円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 21,173千円</p> <p style="padding-left: 60px;">小計 110,859千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費 69,443千円</p> <p style="padding-left: 40px;">減損損失(土地) 55,650千円</p> <p style="padding-left: 40px;">子会社資産評価差額 51,986千円</p> <p style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金 302,580千円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 9,447千円</p> <p style="padding-left: 60px;">小計 489,108千円</p> <p style="padding-left: 40px;">評価性引当金 △6,872千円</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計 593,095千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債 ー千円</p> <p>(2) 固定負債</p> <p style="padding-left: 40px;">固定資産圧縮積立金 △4,931千円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額 △1,213千円</p> <p style="padding-left: 60px;">小計 △6,144千円</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計 △6,144千円</p> <p style="padding-left: 40px;">差引：繰延税金資産 586,950千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p style="padding-left: 20px;">(調整)</p> <p style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%</p> <p style="padding-left: 40px;">住民税均等割等 1.1%</p> <p style="padding-left: 40px;">役員賞与引当金 0.6%</p> <p style="padding-left: 40px;">企業立地促進のための事業税免除 △0.3%</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 1.2%</p> <p style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.4%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p style="padding-left: 20px;">(調整)</p> <p style="padding-left: 40px;">留保金課税 0.1%</p> <p style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%</p> <p style="padding-left: 40px;">住民税均等割等 0.9%</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 0.2%</p> <p style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.5%</p>

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が 取得原価を 超えるもの	(1)株式	20,982	21,802	819	19,929	23,040	3,110
	(2)債券	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	20,982	21,802	819	19,929	23,040	3,110
連結貸借対照 表計上額が 取得原価を 超えないもの	(1)株式	—	—	—	1,176	1,066	△109
	(2)債券	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	1,176	1,066	△109
合計		20,982	21,802	819	21,105	24,106	3,000

(注) 当社グループは、減損処理に当たっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う方針であります。

2 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式	15,134	15,134
合計	15,134	15,134

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
<p>(1) 取引の内容および利用目的等 当社グループでデリバティブ取引を利用しているのは、連結財務諸表提出会社のみであり、資金調達コスト低減を目的として金利スワップ取引を利用しております。なお、金利スワップについては特例処理の条件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ取引</td> <td style="text-align: center;">借入利息の金利変動リスクを回避すること</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 資金調達コストの低減を図り、将来の金利の相場変動リスク回避を行うこと、またはキャッシュ・フローの固定化を目的としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理のため有効性の評価は省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、資金調達コストの低減に限定しているため、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、社内ルールに基づき、取締役会の承認を得たうえで実施し、管理本部が管理を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ取引	借入利息の金利変動リスクを回避すること	<p>(1) 取引の内容および利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ取引	借入利息の金利変動リスクを回避すること				

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度 (平成20年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、適格年金制度を設けております。また、連結子会社である㈱サンキューオールジャパンは中小企業退職金共済制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△400,006千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">488,731千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">88,725千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△71,146千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 (前払年金費用)(3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">17,578千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△400,006千円	(2) 年金資産	488,731千円	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	88,725千円	(4) 未認識数理計算上の差異	△71,146千円	<hr/>		(5) 連結貸借対照表計上額純額 (前払年金費用)(3)+(4)	17,578千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△425,214千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">436,648千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">11,433千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">24,291千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 (前払年金費用)(3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">35,725千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△425,214千円	(2) 年金資産	436,648千円	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	11,433千円	(4) 未認識数理計算上の差異	24,291千円	<hr/>		(5) 連結貸借対照表計上額純額 (前払年金費用)(3)+(4)	35,725千円				
(1) 退職給付債務	△400,006千円																																
(2) 年金資産	488,731千円																																
<hr/>																																	
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	88,725千円																																
(4) 未認識数理計算上の差異	△71,146千円																																
<hr/>																																	
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (前払年金費用)(3)+(4)	17,578千円																																
(1) 退職給付債務	△425,214千円																																
(2) 年金資産	436,648千円																																
<hr/>																																	
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	11,433千円																																
(4) 未認識数理計算上の差異	24,291千円																																
<hr/>																																	
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (前払年金費用)(3)+(4)	35,725千円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">40,965千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,093千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△7,334千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△7,532千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 中小企業退職金共済制度掛金支払</td> <td style="text-align: right;">1,674千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 臨時退職金支払</td> <td style="text-align: right;">295千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">32,161千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	40,965千円	(2) 利息費用	4,093千円	(3) 期待運用収益	△7,334千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△7,532千円	(5) 中小企業退職金共済制度掛金支払	1,674千円	(6) 臨時退職金支払	295千円	<hr/>		(7) 退職給付費用	32,161千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">38,546千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△7,330千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△12,956千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 中小企業退職金共済制度掛金支払</td> <td style="text-align: right;">1,832千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 臨時退職金支払</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">24,591千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	38,546千円	(2) 利息費用	4,000千円	(3) 期待運用収益	△7,330千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△12,956千円	(5) 中小企業退職金共済制度掛金支払	1,832千円	(6) 臨時退職金支払	500千円	<hr/>		(7) 退職給付費用	24,591千円
(1) 勤務費用	40,965千円																																
(2) 利息費用	4,093千円																																
(3) 期待運用収益	△7,334千円																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△7,532千円																																
(5) 中小企業退職金共済制度掛金支払	1,674千円																																
(6) 臨時退職金支払	295千円																																
<hr/>																																	
(7) 退職給付費用	32,161千円																																
(1) 勤務費用	38,546千円																																
(2) 利息費用	4,000千円																																
(3) 期待運用収益	△7,330千円																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△12,956千円																																
(5) 中小企業退職金共済制度掛金支払	1,832千円																																
(6) 臨時退職金支払	500千円																																
<hr/>																																	
(7) 退職給付費用	24,591千円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	1.0%	(3) 期待運用収益率	1.5%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	1.0%	(3) 期待運用収益率	1.5%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(2) 割引率	1.0%																																
(3) 期待運用収益率	1.5%																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(2) 割引率	1.0%																																
(3) 期待運用収益率	1.5%																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	406円 44銭	449円 32銭
1株当たり当期純利益	48円 82銭	73円 73銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,671,459	4,867,527
普通株式に係る純資産額(千円)	3,671,459	4,867,527
普通株式の発行済株式数(千株)	9,033	10,833
普通株式の自己株式数(千株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	9,033	10,833

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	441,068	672,576
普通株式に係る当期純利益(千円)	441,068	672,576
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,033	9,121

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1		977,936		1,602,071	
2 売掛金			798,942		945,887	
3 商品			760,808		909,612	
4 原材料			68,772		105,128	
5 貯蔵品			25,815		34,393	
6 前渡金			5,609		—	
7 前払費用			93,781		111,979	
8 繰延税金資産			110,389		107,522	
9 預け金			129,839		68,239	
10 その他			96,215		108,510	
貸倒引当金			△23,200		△21,000	
流動資産合計			3,044,910	30.9	3,972,344	35.2
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	5,432,681		5,603,702		
減価償却累計額		△2,554,483	2,878,197	△2,775,474	2,828,228	
(2) 構築物		583,310		642,717		
減価償却累計額		△389,868	193,441	△409,669	233,048	
(3) 機械装置		141,001		211,366		
減価償却累計額		△79,318	61,683	△101,331	110,035	
(4) 車両運搬具		6,398		5,198		
減価償却累計額		△4,166	2,232	△4,246	952	
(5) 工具器具備品		69,870		96,467		
減価償却累計額		△46,404	23,465	△52,464	44,002	
(6) 土地	※1		2,166,617		2,504,448	
(7) 建設仮勘定			—		20,698	
有形固定資産合計			5,325,638	54.1	5,741,413	50.9
2 無形固定資産						
(1) のれん			9,514		6,241	
(2) 借地権			148,171		157,845	
(3) ソフトウェア			6,849		34,069	
(4) 電話加入権			16,179		16,179	
(5) その他			4,304		3,977	
無形固定資産合計			185,019	1.9	218,313	2.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		36,936		39,240		
(2) 関係会社株式		20,000		20,000		
(3) 出資金		49,433		52,190		
(4) 破産更生債権等		35,593		2,387		
(5) 長期前払費用		16,060		7,659		
(6) 繰延税金資産		377,037		395,204		
(7) 前払年金費用		17,578		35,725		
(8) 敷金		246,825		259,906		
(9) 差入保証金		410,894		396,921		
(10) 積立保険金		111,316		132,660		
(11) その他		30,142		29,066		
貸倒引当金		△63,086		△ 29,147		
投資その他の資産合計		1,288,732	13.1	1,341,815	11.9	53,082
固定資産合計		6,799,390	69.1	7,301,542	64.8	502,151
資産合計		9,844,301	100.0	11,273,886	100.0	1,429,585

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※1	2,046,856		2,201,816		
2 一年内返済予定の 長期借入金	※1	736,256		711,720		
3 未払金		294,514		357,758		
4 未払費用		362,113		364,340		
5 未払法人税等		179,272		359,311		
6 未払消費税等		46,812		55,786		
7 前受金		8,827		39,965		
8 預り金		46,681		33,666		
9 賞与引当金		129,054		130,003		
10 役員賞与引当金		11,310		—		
11 その他		926		590		
流動負債合計		3,862,623	39.2	4,254,959	37.7	392,335
II 固定負債						
1 長期借入金	※1	1,650,202		1,484,196		
2 役員退職慰労引当金		664,900		728,500		
3 長期預り保証金		210,995		198,325		
4 その他		886		599		
固定負債合計		2,526,984	25.7	2,411,620	21.4	△ 115,363
負債合計		6,389,607	64.9	6,666,580	59.1	276,972
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		468,350	4.8	801,710	7.1	333,360
2 資本剰余金						
資本準備金		21,193		354,553		
資本剰余金合計		21,193	0.2	354,553	3.2	333,360
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		84,500		98,952		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		6,394		6,176		
別途積立金		2,103,000		2,403,000		
繰越利益剰余金		770,767		941,126		
利益剰余金合計		2,964,661	30.1	3,449,255	30.6	484,593
株主資本合計		3,454,205	35.1	4,605,519	40.9	1,151,313
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金		488	0.0	1,787	0.0	1,299
評価・換算差額等合計		488	0.0	1,787	0.0	1,299
純資産合計		3,454,693	35.1	4,607,306	40.9	1,152,613
負債純資産合計		9,844,301	100.0	11,273,886	100.0	1,429,585

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 小売事業売上高		21,342,930		22,298,191		
2 弁当給食事業売上高		5,629,913		6,125,605		
3 宅配事業売上高		5,451,709		5,448,768		
4 旅館事業売上高		556,998	32,981,551	535,092	34,407,657	100.0
II 売上原価						
1 小売事業売上原価		17,047,664		17,761,790		
2 弁当給食事業売上原価		3,800,843		4,104,192		
3 宅配事業売上原価		3,409,839		3,429,353		
4 旅館事業売上原価		155,702	24,414,049	154,489	25,449,825	74.0
売上総利益			8,567,502		8,957,831	26.0
III 販売費及び一般管理費	※1		7,658,334		7,817,447	22.7
営業利益			909,167		1,140,384	2.8
IV 営業外収益						
1 受取利息		985		2,530		
2 受取配当金		576		1,008		
3 受取協賛金		22,954		23,471		
4 受取家賃		7,422		—		
5 業務手数料	※2	12,000		12,000		
6 原子力立地給付金		7,921		—		
7 雑収入		21,756	73,615	37,122	76,133	0.2
V 営業外費用						
1 支払利息		29,491		35,907		
2 貸倒引当金繰入額		18,000		—		
3 株式公開関連費用		—		28,621		
4 株式交付費		—		9,804		
5 雑損失		18,218	65,710	12,238	86,573	0.2
経常利益			917,073		1,129,944	2.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	1,374			—			
2 貸倒引当金戻入額		1,377			4,401			
3 保険金収入	※5	—			45,396			
4 その他		—	2,751	0.0	1,520	51,317	0.1	48,565
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※4	3,146			16,656			
2 災害損失	※5	—			55,794			
3 減損損失	※6	69,498			—			
4 店舗閉鎖損失	※7	65,653			—			
5 その他		2,805	141,104	0.4	13,033	85,484	0.2	△ 55,619
税引前当期純利益			778,720	2.4		1,095,777	3.2	317,057
法人税、住民税 及び事業税		325,199			482,836			
法人税等調整額		18,309	343,508	1.1	△16,181	466,655	1.4	123,146
当期純利益			435,211	1.3		629,121	1.8	193,910

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	468,350	21,193	69,500	6,830	2,003,000	570,525	2,649,856	3,139,399
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△108,396	△108,396	△108,396
役員賞与	—	—	—	—	—	△12,010	△12,010	△12,010
利益準備金の積立	—	—	15,000	—	—	△15,000	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)	—	—	—	△435	—	435	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	100,000	△100,000	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	435,211	435,211	435,211
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	15,000	△435	100,000	200,241	314,805	314,805
平成19年3月31日残高(千円)	468,350	21,193	84,500	6,394	2,103,000	770,767	2,964,661	3,454,205

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	215	3,139,615
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	—	△108,396
役員賞与	—	△12,010
利益準備金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	—	435,211
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	272	272
事業年度中の変動額合計 (千円)	272	315,078
平成19年3月31日残高(千円)	488	3,454,693

(注) 固定資産圧縮積立金の取崩項目は次のとおりであります。

- 1 平成18年6月の定時株主総会決議に基づく取崩額217千円
- 2 事業年度に係る取崩額217千円

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	468,350	21,193	84,500	6,394	2,103,000	770,767	2,964,661	3,454,205
事業年度中の変動額								
新株の発行	333,360	333,360	—	—	—	—	—	666,720
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△144,528	△144,528	△144,528
利益準備金の積立	—	—	14,452	—	—	△14,452	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	△217	—	217	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	300,000	△300,000	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	629,121	629,121	629,121
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	333,360	333,360	14,452	△217	300,000	170,358	484,593	1,151,313
平成20年3月31日残高(千円)	801,710	354,553	98,952	6,176	2,403,000	941,126	3,449,255	4,605,519

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	488	3,454,693
事業年度中の変動額		
新株の発行	—	666,720
剰余金の配当	—	△144,528
利益準備金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	—	629,121
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,299	1,299
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,299	1,152,613
平成20年3月31日残高(千円)	1,787	4,607,306

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 商品および原材料 小売事業 店舗在庫品は売価還元法による原価法（ただし、生鮮食品については最終仕入原価法） 物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法 弁当給食事業 最終仕入原価法（ただし、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法） 宅配事業および旅館事業 最終仕入原価法  (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品および原材料 小売事業 同左  弁当給食事業 同左  宅配事業および旅館事業 同左  (2) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。また、事業用定期借地契約による借地上の建物および構築物については、残存価額を零とした借地契約期間を耐用年数とする定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が1,062千円、営業利益が5,229千円、経常利益が5,229千円、税引前当期純利益が5,229千円それぞれ減少しております。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>4 繰延資産の処理方法</p>	<p>_____</p>	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費が11,310千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ11,310千円減少しております。</p> <p>(4) 販売促進引当金 平成18年5月31日をもって景品等の交換が終了したため販売促進引当金の計上はありません。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度より費用処理しております。 なお、当事業年度末においては年金掛金拠出額のうち、17,578千円を投資その他の資産の前払年金費用に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>なお、当事業年度末においては年金掛金拠出額のうち、35,725千円を投資その他の資産の前払年金費用に計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(6) 役員退職慰労引当金 同左				
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左				
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="520 826 935 958"> <thead> <tr> <th data-bbox="520 826 703 860">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="703 826 935 860">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="520 860 703 958">金利スワップ取引</td> <td data-bbox="703 860 935 958">借入利息の金利変動リスクを回避すること</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達コストの低減を図り、将来の金利の相場変動リスク回避を行うこと、またはキャッシュ・フローの固定化を目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理のため有効性の評価は省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ取引の開始に当たっては、当該取引がヘッジ取引に関する規定にしたがった取引であることを確認のうえ適切な社内承認手続きが行われているものをヘッジ取引としております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ取引	借入利息の金利変動リスクを回避すること	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ取引	借入利息の金利変動リスクを回避すること					
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左				

(5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,454,693千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度より「のれん」と表示しております。</p> <p>(損益計算書) 受取家賃および原子力立地給付金は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外収益の「雑収入」に受取家賃7,967千円、原子力立地給付金5,169千円がそれぞれ含まれております。</p>	<p>—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 受取家賃および原子力立地給付金は、前事業年度まで営業外収益に区分掲記しておりましたが、営業外収益の100分の10を下回ったため、当事業年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。なお、当事業年度における、営業外収益の「雑収入」に含まれている受取家賃は7,565千円、原子力立地給付金は7,227千円であります。</p> <p>2 店舗閉鎖損失は、前事業年度まで特別損失に区分掲記しておりましたが、特別損失の100分の10を下回ったため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における、特別損失の「その他」に含まれている店舗閉鎖損失は5,758千円であります。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※1 担保に供している資産は次のとおりであります。	※1 担保に供している資産は次のとおりであります。
定期預金 10,012千円	定期預金 10,044千円
建物 1,705,677千円	建物 932,145千円
土地 1,420,871千円	土地 1,238,796千円
計 3,136,560千円	計 2,180,986千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
買掛金 2,059千円	買掛金 1,346千円
一年内返済予定の長期借入金 417,520千円	一年内返済予定の長期借入金 486,548千円
長期借入金 1,250,202千円	長期借入金 1,064,196千円
計 1,669,781千円	計 1,552,090千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																						
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は17%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83%であります。 主な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送運賃</td><td style="text-align: right;">462,943千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,136千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,918,462千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">108,100千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,310千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">27,546千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,200千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">230,398千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">509,338千円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">528,807千円</td></tr> </table>	発送運賃	462,943千円	貸倒引当金繰入額	35,136千円	給与手当	2,918,462千円	賞与引当金繰入額	108,100千円	役員賞与引当金繰入額	11,310千円	退職給付費用	27,546千円	役員退職慰労引当金繰入額	40,200千円	減価償却費	230,398千円	地代家賃	509,338千円	雑費	528,807千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は17%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83%であります。 主な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送運賃</td><td style="text-align: right;">577,827千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,197千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,905,207千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">107,299千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">20,451千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64,900千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">233,987千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">491,643千円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">580,265千円</td></tr> </table>	発送運賃	577,827千円	貸倒引当金繰入額	2,197千円	給与手当	2,905,207千円	賞与引当金繰入額	107,299千円	退職給付費用	20,451千円	役員退職慰労引当金繰入額	64,900千円	減価償却費	233,987千円	地代家賃	491,643千円	雑費	580,265千円
発送運賃	462,943千円																																						
貸倒引当金繰入額	35,136千円																																						
給与手当	2,918,462千円																																						
賞与引当金繰入額	108,100千円																																						
役員賞与引当金繰入額	11,310千円																																						
退職給付費用	27,546千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	40,200千円																																						
減価償却費	230,398千円																																						
地代家賃	509,338千円																																						
雑費	528,807千円																																						
発送運賃	577,827千円																																						
貸倒引当金繰入額	2,197千円																																						
給与手当	2,905,207千円																																						
賞与引当金繰入額	107,299千円																																						
退職給付費用	20,451千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	64,900千円																																						
減価償却費	233,987千円																																						
地代家賃	491,643千円																																						
雑費	580,265千円																																						
<p>※2 関係会社との取引に係るものであります。</p>	<p>※2 関係会社との取引に係るものであります。</p>																																						
<p>※3 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,374千円</td></tr> </table>	土地	1,374千円	<p>※3</p> <hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/>																																				
土地	1,374千円																																						
<p>※4 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">2,017千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">868千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">260千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,146千円</td></tr> </table>	撤去費用	2,017千円	構築物	868千円	その他	260千円	計	3,146千円	<p>※4 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">10,553千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,628千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,472千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,656千円</td></tr> </table>	撤去費用	10,553千円	建物	4,628千円	その他	1,472千円	計	16,656千円																						
撤去費用	2,017千円																																						
構築物	868千円																																						
その他	260千円																																						
計	3,146千円																																						
撤去費用	10,553千円																																						
建物	4,628千円																																						
その他	1,472千円																																						
計	16,656千円																																						
<p>※5</p> <hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/>	<p>※5 災害損失 平成19年7月16日に発生した新潟県中越沖地震により、当社グループの営業地域が被災し、この地震に伴う損失金額を計上しております。この震災に関連した損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品廃棄損</td><td style="text-align: right;">15,933千円</td></tr> <tr><td>復旧費用</td><td style="text-align: right;">39,860千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,794千円</td></tr> </table> <p>なお、当該店舗の商品および固定資産等に対して、損害保険を付保しており、保険金収入45,396千円は特別利益に計上しております。</p>	商品廃棄損	15,933千円	復旧費用	39,860千円	計	55,794千円																																
商品廃棄損	15,933千円																																						
復旧費用	39,860千円																																						
計	55,794千円																																						

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
<p>※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途 (数)</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小売事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>新潟県新潟市</td> <td>店舗 (1)</td> <td>土地他</td> <td>47,850千円</td> </tr> <tr> <td>宅配事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>新潟県三条市</td> <td>加工場 (1)</td> <td>建物他</td> <td>20,213千円</td> </tr> <tr> <td>新潟県南魚沼市</td> <td>営業所 (1)</td> <td>建物他</td> <td>1,434千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は原則として各事業毎の支社および店舗等を基本単位としてグルーピングを行っておりますが、賃貸用不動産については物件単位によってグルーピングを行っております。用途変更した資産については帳簿価額を回収可能額まで減額した当該減少額、移転計画により除却とすることが確定している資産については当事業年度末の帳簿価額を減損損失(69,498千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、以下のとおりであります。なお、当該資産グループの回収可能額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値の測定は、将来キャッシュ・フローを2.5%で割引いて算出しており、また、正味売却価額については路線価方式による相続税評価額を使用しております。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">36,575千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">31,126千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,796千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">69,498千円</td> </tr> </table>	場所	用途 (数)	種類	金額	小売事業				新潟県新潟市	店舗 (1)	土地他	47,850千円	宅配事業				新潟県三条市	加工場 (1)	建物他	20,213千円	新潟県南魚沼市	営業所 (1)	建物他	1,434千円	土地	36,575千円	建物	31,126千円	その他	1,796千円	計	69,498千円	<p>※6</p> <hr/>												
場所	用途 (数)	種類	金額																																										
小売事業																																													
新潟県新潟市	店舗 (1)	土地他	47,850千円																																										
宅配事業																																													
新潟県三条市	加工場 (1)	建物他	20,213千円																																										
新潟県南魚沼市	営業所 (1)	建物他	1,434千円																																										
土地	36,575千円																																												
建物	31,126千円																																												
その他	1,796千円																																												
計	69,498千円																																												
<p>※7 店舗閉鎖損失 当事業年度において、以下の店舗および営業所について店舗閉鎖損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途 (数)</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小売事業</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>新潟県新潟市</td> <td>店舗 (2)</td> <td>15,558千円</td> </tr> <tr> <td>新潟県加茂市</td> <td>店舗 (1)</td> <td>7,690千円</td> </tr> <tr> <td>長野県佐久市</td> <td>店舗 (1)</td> <td>40,061千円</td> </tr> <tr> <td>宅配事業</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>新潟県新潟市</td> <td>営業所 (1)</td> <td>214千円</td> </tr> <tr> <td>群馬県渋川市</td> <td>営業所 (1)</td> <td>333千円</td> </tr> <tr> <td>札幌市東区</td> <td>営業所 (1)</td> <td>1,676千円</td> </tr> <tr> <td>北海道江別市</td> <td>営業所 (1)</td> <td>118千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>閉鎖に係る費用について店舗閉鎖損失(65,653千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物除却損</td> <td style="text-align: right;">55,169千円</td> </tr> <tr> <td>保証金等解約損</td> <td style="text-align: right;">22,906千円</td> </tr> <tr> <td>リース契約解約損</td> <td style="text-align: right;">20,546千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">13,711千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,320千円</td> </tr> <tr> <td>店舗営業権譲渡収入</td> <td style="text-align: right;">△50,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">65,653千円</td> </tr> </table>	場所	用途 (数)	金額	小売事業			新潟県新潟市	店舗 (2)	15,558千円	新潟県加茂市	店舗 (1)	7,690千円	長野県佐久市	店舗 (1)	40,061千円	宅配事業			新潟県新潟市	営業所 (1)	214千円	群馬県渋川市	営業所 (1)	333千円	札幌市東区	営業所 (1)	1,676千円	北海道江別市	営業所 (1)	118千円	建物除却損	55,169千円	保証金等解約損	22,906千円	リース契約解約損	20,546千円	撤去費用	13,711千円	その他	3,320千円	店舗営業権譲渡収入	△50,000千円	計	65,653千円	<p>※7</p> <hr/>
場所	用途 (数)	金額																																											
小売事業																																													
新潟県新潟市	店舗 (2)	15,558千円																																											
新潟県加茂市	店舗 (1)	7,690千円																																											
長野県佐久市	店舗 (1)	40,061千円																																											
宅配事業																																													
新潟県新潟市	営業所 (1)	214千円																																											
群馬県渋川市	営業所 (1)	333千円																																											
札幌市東区	営業所 (1)	1,676千円																																											
北海道江別市	営業所 (1)	118千円																																											
建物除却損	55,169千円																																												
保証金等解約損	22,906千円																																												
リース契約解約損	20,546千円																																												
撤去費用	13,711千円																																												
その他	3,320千円																																												
店舗営業権譲渡収入	△50,000千円																																												
計	65,653千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>499,371</td> <td>215,863</td> <td>283,508</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>781,268</td> <td>379,790</td> <td>401,477</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>25,439</td> <td>14,643</td> <td>10,796</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>82,351</td> <td>33,552</td> <td>48,798</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,388,430</td> <td>643,850</td> <td>744,580</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>239,993千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>534,476千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>774,469千円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">リース資産減損勘定期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>287千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>886千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,174千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>265,485千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>240,933千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>28,894千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1,174千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>30,890千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75,517千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,407千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	499,371	215,863	283,508	工具器具備品	781,268	379,790	401,477	車両運搬具	25,439	14,643	10,796	ソフトウェア	82,351	33,552	48,798	合計	1,388,430	643,850	744,580	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	239,993千円	1年超	534,476千円	合計	774,469千円	リース資産減損勘定期末残高		1年以内	287千円	1年超	886千円	合計	1,174千円	支払リース料	265,485千円	減価償却費相当額	240,933千円	支払利息相当額	28,894千円	減損損失	1,174千円	未経過リース料		1年以内	30,890千円	1年超	75,517千円	合計	106,407千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>532,168</td> <td>258,637</td> <td>273,530</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>715,504</td> <td>422,006</td> <td>293,497</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>20,465</td> <td>15,127</td> <td>5,337</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>83,523</td> <td>48,846</td> <td>34,676</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,351,661</td> <td>744,618</td> <td>607,042</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>230,613千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>401,869千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>632,483千円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">リース資産減損勘定期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>287千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>599千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>886千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>273,770千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>287千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>249,335千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24,427千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>26,730千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50,513千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,244千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	532,168	258,637	273,530	工具器具備品	715,504	422,006	293,497	車両運搬具	20,465	15,127	5,337	ソフトウェア	83,523	48,846	34,676	合計	1,351,661	744,618	607,042	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	230,613千円	1年超	401,869千円	合計	632,483千円	リース資産減損勘定期末残高		1年以内	287千円	1年超	599千円	合計	886千円	支払リース料	273,770千円	リース資産減損勘定の取崩額	287千円	減価償却費相当額	249,335千円	支払利息相当額	24,427千円	未経過リース料		1年以内	26,730千円	1年超	50,513千円	合計	77,244千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																																														
機械装置	499,371	215,863	283,508																																																																																																														
工具器具備品	781,268	379,790	401,477																																																																																																														
車両運搬具	25,439	14,643	10,796																																																																																																														
ソフトウェア	82,351	33,552	48,798																																																																																																														
合計	1,388,430	643,850	744,580																																																																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																	
1年以内	239,993千円																																																																																																																
1年超	534,476千円																																																																																																																
合計	774,469千円																																																																																																																
リース資産減損勘定期末残高																																																																																																																	
1年以内	287千円																																																																																																																
1年超	886千円																																																																																																																
合計	1,174千円																																																																																																																
支払リース料	265,485千円																																																																																																																
減価償却費相当額	240,933千円																																																																																																																
支払利息相当額	28,894千円																																																																																																																
減損損失	1,174千円																																																																																																																
未経過リース料																																																																																																																	
1年以内	30,890千円																																																																																																																
1年超	75,517千円																																																																																																																
合計	106,407千円																																																																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																																														
機械装置	532,168	258,637	273,530																																																																																																														
工具器具備品	715,504	422,006	293,497																																																																																																														
車両運搬具	20,465	15,127	5,337																																																																																																														
ソフトウェア	83,523	48,846	34,676																																																																																																														
合計	1,351,661	744,618	607,042																																																																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																	
1年以内	230,613千円																																																																																																																
1年超	401,869千円																																																																																																																
合計	632,483千円																																																																																																																
リース資産減損勘定期末残高																																																																																																																	
1年以内	287千円																																																																																																																
1年超	599千円																																																																																																																
合計	886千円																																																																																																																
支払リース料	273,770千円																																																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	287千円																																																																																																																
減価償却費相当額	249,335千円																																																																																																																
支払利息相当額	24,427千円																																																																																																																
未経過リース料																																																																																																																	
1年以内	26,730千円																																																																																																																
1年超	50,513千円																																																																																																																
合計	77,244千円																																																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (平成20年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>未払事業税 28,257千円</p> <p>賞与引当金 52,176千円</p> <p>貸倒引当金 14,088千円</p> <p>その他 15,867千円</p> <p>小計 110,389千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>減価償却費 67,924千円</p> <p>減損損失(土地) 36,588千円</p> <p>役員退職慰労引当金 268,819千円</p> <p>その他 8,579千円</p> <p>小計 381,911千円</p> <p>評価性引当額 △202千円</p> <p>繰延税金資産合計 492,098千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債 -千円</p> <p>(2) 固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △4,339千円</p> <p>その他有価証券評価差額 △331千円</p> <p>小計 △4,671千円</p> <p>繰延税金負債合計 △4,671千円</p> <p>差引：繰延税金資産 487,427千円</p>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>未払事業税 28,468千円</p> <p>賞与引当金 52,560千円</p> <p>賞与引当金対応分社会保険料 5,859千円</p> <p>その他 20,633千円</p> <p>小計 107,522千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>減価償却費 69,436千円</p> <p>減損損失(土地) 36,588千円</p> <p>役員退職慰労引当金 294,532千円</p> <p>その他 994千円</p> <p>小計 401,551千円</p> <p>評価性引当額 △202千円</p> <p>繰延税金資産合計 508,871千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債 -千円</p> <p>(2) 固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △4,931千円</p> <p>その他有価証券評価差額 △1,213千円</p> <p>小計 △6,144千円</p> <p>繰延税金負債合計 △6,144千円</p> <p>差引：繰延税金資産 502,726千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%</p> <p>住民税均等割等 1.1%</p> <p>役員賞与引当金 0.6%</p> <p>企業立地促進のための事業税免除 △0.3%</p> <p>その他 1.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.1%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金課税 0.1%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%</p> <p>住民税均等割等 1.0%</p> <p>その他 0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.6%</p>

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	382円 45銭	425円 30銭
1株当たり当期純利益	48円 18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	68円 97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,454,693	4,607,306
普通株式に係る純資産額(千円)	3,454,693	4,607,306
普通株式の発行済株式数(千株)	9,033	10,833
普通株式の自己株式数(千株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	9,033	10,833

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	435,211	629,121
普通株式に係る当期純利益(千円)	435,211	629,121
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,033	9,121

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成20年6月27日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 桜井 英紀 (現 内部監査室)

2. 退任予定取締役

取締役 磯西 雅夫 (現 取締役管理本部長)

3. 新任監査役候補

監査役 (非常勤) 捧 俊雄 (現 公認会計士)

4. 退任予定監査役

監査役 (非常勤) 山岸 誠一

(注) 新任監査役候補者の捧俊雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。